2026年11月13日

各　　位

会社名　　ビリングシステム株式会社
代表者名　　代表取締役社長　石塚　昭浩
（コード番号：3623　東証グロース）
問合せ先　　取締役管理本部長　長谷川　毅
（ＴＥＬ：03-5501-4400）

xID株式会社との資本提携について

当社は、9月28日に公表したxID　（クロスアイディ）　株式会社（東京都千代田区、代表取締役 CEO　日下　光、以下「xID」）との業務提携をより一層強化することを目的として、xIDの一部株式を取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1.　本件の経緯

当社は、決済・収納サービスの提供を通じて、企業・自治体・金融機関等における請求・収納業務のDXを推進しております。

2026年9月には、xIDが提供するデジタル郵便サービス「SmartPOST（スマートポスト）」と、当社の「Billing BOX - ペーパーレス収納 - 」との連携に向けた業務提携を開始しました。

その後、両社で具体的な事業連携の検討を進めるなかで、本人確認済み利用者へのデジタル通知と当社の決済・収納機能を組み合わせることによる事業上の高い親和性を確認し、両社の協業関係をより一層強化するため、今回の資本提携決定に至りました。

2.　本件の概要

当社は、既存株主が保有するxID株式会社の一部株式を譲り受け、同社株式を取得いたします。

なお、取得株式数、取得価額その他の取得条件については、相手方との守秘義務等に基づいて、非開示としております。

3.　今後の展開

今後、両社は、今回の資本提携を通じて事業面での連携をより一層強化してまいります。

具体的には、xIDが提供する累計デジタル送信数が200万通を超えるデジタル郵便サービス「SmartPOST」と、当社が2026年8月に本格展開を開始した「Billing BOX - ペーパーレス収納 - 」との連携を進め、本人確認済みの利用者への確実な通知から請求、決済までをシームレスにつなぐサービスを構築し、まず、両社それぞれの事業領域において有する幅広い顧客基盤に対してサービスを展開してまいります。

xIDが提供するデジタル郵便サービス「SmartPOST」は、全国約90自治体で実証実験・導入が進むデジタル郵便サービスの中で、約90%の導入シェアを占め、本年5月には日本郵政グループの日本郵政キャピタル株式会社も同社に資本参画しており、今後も自治体等の公共機関を中心に広く導入が進むことが期待されます。

一方、当社は、全国約1,900の自治体等が発行する納付書の支払いや、電力・ガス・通信・放送など、国内を代表する主要な公共料金収納機関の請求書の支払いにも幅広く対応しています。

地方税では金融機関窓口やコンビニエンスストアを通じて年間約3億件規模の納付が行われているほか、主要な公共料金事業者では年間数億枚規模の払込票が発行されていると当社では推計しています。このような大規模な請求・収納業務を抱える企業や団体に対して、紙を起点とした従来の請求・収納プロセスのデジタル化を推進します。

両社はそれぞれの強みを組み合わせることで、従来の「決済」「収納」の領域にとどまらず、「本人確認・通知・請求・決済・収納」までをつなぐ新たなデジタルサービスの提供可能性を追求し、自治体・民間企業双方への展開を進めてまいります。

なお、本件株式取得による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

▼xID株式会社　代表取締役CEO　日下 光氏のコメント

この度、ビリングシステム様を新たな株主としてお迎えし、9月に開始した業務提携を資本面からも強化できることを、大変心強く感じています。

昨今、不正アクセスや個人情報流出が相次ぎ、なりすましやフィッシング詐欺への警戒感が高まっています。今後、メールや SMS で届く請求・支払いを伴う重要な通知は、たとえ正規のものであっても、開封すら躊躇される時代になると考えています。

私たちが「SmartPOST」を通じて目指すのは、確かな本人確認を基盤に、重要な通知を安心して受け取り、その先の支払いまで完結できる社会の実現です。

今回の資本提携により、単なるサービス間の機能連携にとどまらず、両社が中長期的な視点でサービス開発や市場開拓を共同で推進する関係へと発展します。特に、両社が持つ自治体やライフライン事業者等との顧客基盤を相互に活かし、通知から決済までの一体的なサービス普及を加速させてまいります。

「確実に届ける」から「安心して開き、支払える」へ。両社の強みを掛け合わせ、公共と民間をつなぐ新たなデジタル社会インフラの構築を目指します。

以上